

各位

会 社 名 株式会社きずなホールディングス 代表者名 代表取締役社長兼グループ C E O 中 道 康 彰 (コード番号:7086 東証グロース) 問合せ先 経営管理本部長 下 田 啓 明 (TEL. 03-5427-6432)

株式会社学研ホールディングスグループとの 合弁会社設立に関するお知らせ

当社と株式会社学研ホールディングス(以下、「学研HD」という。)の連結子会社である株式会社学研ココファン(以下、「学研ココファン」という。)の共同出資によりライフエンディング事業に関する合弁会社を設立することを、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

学研 HD グループは「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と、明日への夢・希望を提供します」という理念の下「学研版地域包括ケアシステム」の実現を掲げ、多世代が支えあいながら地域の中で安心して暮らし続けられる社会づくりのため、学研 HD 連結子会社である学研ココファンによってサービス付き高齢者向け住宅事業、メディカル・ケア・サービス株式会社によって認知症高齢者対応グループホーム事業を展開しています。

当社グループは、「葬儀再生は、日本再生。」を企業理念とし、葬儀を通じて改めて人との結びつきに価値を感じて生きようとする人であふれる世の中の実現を目指し、家族葬を提供することで人と人の絆をつなげ、これを以て社会貢献することを経営の基本方針として、連結子会社3社によって葬祭事業を営んでいます。全国33都道府県で葬儀施行が可能な体制を整えつつ直営店を9道府県で112店(2022年7月末現在)を展開するなど、事業規模を順調に拡大しております。

戦後70年以上に渡り日本の教育をリードし、この20年来、喫緊に迫る超高齢化社会を見据えて日本の医療・福祉の充実に努め、サービス付き高齢者向け住宅・認知症高齢者グループホームなどの施設を国内外で500棟以上運営するなど、今後も継続的成長が見込まれる医療福祉分野のトップカンパニーを目指す学研HDグループと当社グループが合弁会社を設立してライフエンディング事業に参入することにより、次のようなシナジー効果が期待されます。

- ・合弁会社直営による家族葬専用ホールの多店舗展開
- ・当社の既存展開エリアにおける学研グループのサービス付き高齢者向け住宅やグループホーム等からの顧客紹介
- ・全国各地で店舗開発実績を有する学研ココファンによる、当社出店戦略に対するコンサルティング 高いブランド力と店舗開発力をもつ学研 HD と当社の葬祭業運営力をもとに、これらのシナジー効果を早期に創出することで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 合弁会社の概要

学研ココファンときずな HD の共同出資により、合弁会社「学研ファミーユ」を設立することについて、本日、取締役会において、学研ココファンときずな HD との間で合弁契約を締結することを承認いたしました。

当該合弁会社は、合弁会社直営の葬儀ホールを展開します。当初は学研ココファンの既存施設が多く存在し、当社ホールが1ホールのみの神奈川県を中心に出店を行い、その後学研ココファンの既存展開エリアを中心に、出店エリアを拡大する方針です。

なお、当社および学研 HD は、合弁会社の経営体制や人的交流について継続して協議する予定です。

1	名			称	株式会社学研ファミーユ
2	所	在地		地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番 8 号
3	代表	長者の役	職・」	氏名	未定
4	事	業	内	容	葬儀葬祭の企画・立案、冠婚葬祭一式の請負
(5)	資	本		金	90 百万円
6	設	立年	月	月	2022年10月1日
7	決	算		期	9月30日
8	純	資		産	180 百万円
9	総	資		産	180 百万円
10	出	資	比	率	学研ココファン(51%)、きずなHD(49%)

3. 合弁契約の相手先の概要

					,,,	•					
1	名						称	株式会社学研ココ	ファン		
2	所 在 地						地	東京都品川区西五反田二丁目 11 番8号			
3						氏	: 名	代表取締役 森 猛			
4	事		業		内		容	サービス付き高齢	者向け	主宅の企画・	・開発・運営、指
								定居宅サービス事	業、指定	定居宅介護式	支援事業、フラン
								チャイズ事業、不	動産賃賃	貸に関する 事	事業、その他付帯
								する一切の事業			
(5)	資			本			金	90 百万円			
6	設	-	<u> </u>	年	J]	日	2008年5月15日			
7							100%				
8							関係	資本関係 該当事項はあり		はありません	
								人的関係		該当事項に	はありません
								取引関係 該当事項はありま			はありません
								関連当事者への該	当状況	両当事会社	±は、それぞれの
										関連当事者	音には該当しませ
										ん。また、	両当事会社の関
										係者及び関	関係会社は、それ
										ぞれの関連	連当事者には該当
										しません。	
9	⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態										
								2019年9月期	2020 4	年9月期	2021年9月期
純	純 資 産							1,221 百万円	1,633 百万円 1,994 百万		1,994 百万円
総	資産						産	5,064 百万円	6,014 百万円 6,470 百万		6,470 百万円
1	株	当	た	り	純	資	産	89,971 円 42 銭	120, 29	01円81銭	146,875円25銭

売	Ţ	Ŀ.	高	20,051 百万円	23, 369 百万円	26,543 百万円
営	業	利	益	858 百万円	992 百万円	1,001 百万円
経	常	利	益	841 百万円	983 百万円	1,034 百万円
親会	会社株主に帰属	属する当期	純利益	517 百万円	486 百万円	660 百万円
1 7	株当たり	当 期 純	利益	38,084円04銭	35,843円63銭	48,676円38銭
1	株当た	り配	当 金	7,364円31銭	5,523円23銭	22,092 円 94 銭

※2021 年 10 月 1 日付で株式会社学研ココファンを存続会社として株式会社学研ココファンホールディングス及び株式会社ピースエスの吸収合併を実施しております。さらに学研ココファンスタッフの一部事業を譲り受けております。

4. 日程

1	取締役会決議日	2022年8月10日
2	合弁契約締結日	2022年8月10日
3	合弁会社設立日	2022年10月1日

5. 今後の見通し

本件による当社の 2023 年 5 月期業績への影響は軽微と見込んでおります。中長期的な見通しに関しては、確定次第速やかにお知らせいたします。

以上

<補足資料>

株式会社学研ホールディングスグループとの今後の取り組みについて

2022 年 8 月 10 日付で開示した株式会社学研ホールディングス(以下、学研 HD) グループとの 今後の取り組みについて、以下お知らせいたします。



1. 主な取り組み

(1) 学研 HD による資本参加

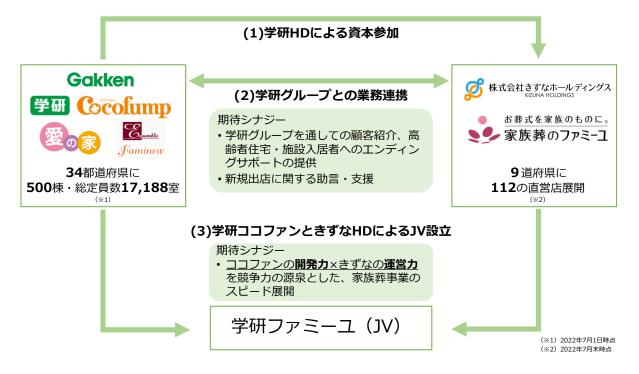
学研 HD は、当社の普通株式 69,000 株 (発行済株式総数の 2.00%) につき、既存株主との間で本日付にて株式譲渡契約を締結し、8月中に株式を取得する予定です。

(2) 学研グループの高齢者拠点との業務連携

学研グループでは、連結子会社である株式会社学研ココファンによってサービス付き高齢者向け住宅事業、メディカル・ケア・サービス株式会社によって認知症高齢者対応グループホーム事業を展開しており、これらの入居者に対して当社葬儀サービスの紹介を行います。これにより、学研グループの入居者の「信頼でき安心できる葬儀社選び」のニーズに応えることが可能となり、当社においては、葬儀件数の増加に繋がります。また、高い開発力を有する学研ココファンより、店舗開発に関する助言・支援を受け、新規出店を一層加速させていきます。

(3) 学研ココファンときずな HD による JV 設立

合弁会社「学研ファミーユ」を設立し、合弁会社直営にて葬儀ホールを多店舗展開いたします。 当初は学研ココファンの既存施設が多く存在し、当社ホールが1ホールのみの神奈川県を中心に 出店を行い、その後学研ココファンの既存展開エリアを中心に、展開エリアを拡大する方針です。

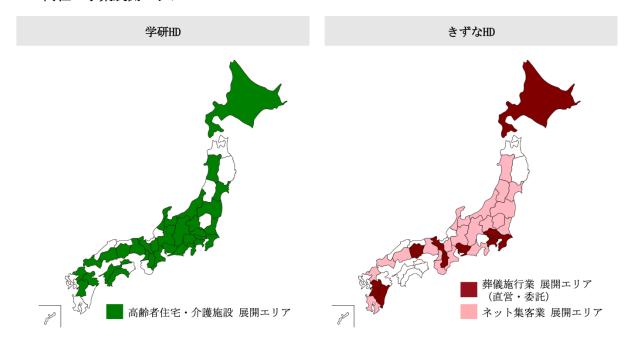


2. 今後の展望

当社既存ホール数、学研グループ既存施設数がともに多いエリアについては、業務連携による 葬儀サービスをはじめとしたエンディングサポートを提供してまいります。

それ以外の地域に関して、まずは学研グループが既存87拠点を有する神奈川県を最重点エリアとし、合弁会社による家族葬専用ホールの新規出店を進めてまいります。この神奈川エリアにおいては、2032年を目途に100店舗体制を目指します。また中期的には、学研ココファンの既存展開エリアを中心に、合弁会社の展開エリアを拡大する方針です。

<両社の事業展開エリア>



なお、当社の既存展開エリアについては当社単独による自社出店に引き続き注力します。学研HD グループとの連携による物件開発力の強化をもとに、当社が中期経営計画で公表している2030年の直営300店舗体制を加速させてまいります。

以上